



2017年8月9日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社株式に対する公開買付け等の実施に向けた進捗状況のお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、2017年4月26日付プレスリリース「子会社株式に対する公開買付け等に係る基本契約の締結に関するお知らせ」(以下、4月26日付日立プレスリリース)において、HKE ホールディングス合同会社(職務執行者:ウィリアム・ジャネットチェック/以下、HKE)および HVJ ホールディングス株式会社(代表取締役社長:木村 達夫/以下、HVJ)との間で、日立の連結子会社である株式会社日立国際電気(執行役社長:佐久間 嘉一郎/以下、日立国際電気)の普通株式に対して HKE が実施する予定である公開買付け(以下、本公開買付け)および株式併合等に関する基本契約を締結したこと、HKE が2017年8月上旬に本公開買付けを開始することをめざしていること等を公表しました。今般、本公開買付け等の実施に向けた進捗状況について、次の通りお知らせします。

HKE および日立国際電気が、2017年4月26日付で公表しました「株式会社日立国際電気(証券コード 6756)に対する公開買付けに関するお知らせ」(以下、4月26日付 HKE プレスリリース)、および、「HKE ホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下、4月26日付日立国際電気プレスリリース)に記載のとおり、日立国際電気に設置された第三者委員会(以下、本第三者委員会)において、次掲の本諮問事項につき肯定的な内容の答申が行われており、かつ、当該答申が撤回されていないこと(以下、本前提条件)その他一定の事項が本公開買付け開始の前提条件とされておりました。本第三者委員会が答申すべき本諮問事項とは、(i)本取引(4月26日付 HKE プレスリリースおよび4月26日付日立国際電気プレスリリースにおいて定義され、以下同じ)の目的が正当性・合理性を有するか、(ii)本取引に係る手続きの公正性が確保されているか、(iii)本取引の取引条件の正当性・妥当性が担保されているか、および(iv)本取引を行うことは日立国際電気の少数株主にとって不利益ではないか、の四点とされていました。

日立国際電気が、2017年8月9日付で公表した「HKE ホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」のとおり、日立国際電気は、本第三者委員会に対して、2017年7月31日付で、本第三者委員会が2017年4月26日付答申書(以下、原答申書)で日立国際電気の取締役会に対して表明した意見に変更がないか否かを検討し、日立国際電気の取締役会に対し、変更がない場合にはその旨、変更がある場合には変更後の意見を述べるよう諮問したところ、本第三者委員会は、当該諮問事項につき、2017年8月9日付で、日立国際電気の取締役会に、本諮問事項(i)および本諮問事項(ii)については、原答申書における意見に変更すべき点は見当たらないが、本諮問事項(iii)については、本公開買付け価格および本自己株式取得(いずれも4月26日付 HKE プレスリリースにおいて定義される)の価額の正当性・妥当性は担保されて

いるとした本第三者委員会の意見は、現時点では維持することが困難であり、したがって、原答申書の本諮問事項(iii)の意見を前提とした原答申書の本諮問事項(iv)に係る意見についても、維持することは困難である旨の答申書を提出したとのことです。

HKE が 2017 年 8 月 9 日付で公表しました「株式会社日立国際電気に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」のとおり、HKE は、本答申書が本諮問事項につき肯定的な内容の原答申書を撤回するものであることから、2017 年 8 月 9 日時点において本公開買付けに係る前提条件が充足されていない状況を踏まえ、8 月上旬の本公開買付けの開始を見送ることを決定したとのことです。

日立は、本公開買付けに関する方針、実施の可否および時期等を含め、日立国際電気ならびに HKE および HVJ 等と協議を継続し、詳細が決まり次第速やかにお知らせします。

なお、以上にともない、本取引において、日立売却予定株式(4 月 26 日付日立プレスリリースに定義される)のすべての売却が行われた場合の特別利益の計上の時期等が変更される可能性があります。こちらについても、決まり次第速やかにお知らせします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
